

2025 年度事業計画

(2025年4月1日から2026年3月31日)

認定特定非営利活動法人長野県NPOセンター

2025年度活動基本方針

世界では、戦争や災害、気候危機など行く先を憂いてしまうできごとが次から次へと起き、国内でも少子高齢化、過疎化、貧困、物価の上昇、格差、孤立孤独など暮らしそのものが厳しい状況にある人が増えている昨今。今こそ、市民活動セクターの力が必要とされている。課題の当事者に最も近いところにいて、小さくともコツコツと活動する団体や営利企業としてその強みを活かして地域課題に取り組む人たちなど、その力をつなぎ、集める中間支援組織の存在はますます大切になってきている。

ここ最近はずしも非営利組織ではない中間支援組織も増えてきており、ある意味昔ながらのやり方だけでは通用しない時代がすでに訪れている。社会全体の動きはもちろん、市民セクターの動きをキャッチするには、全国の組織とのつながりは強みとなる。各活動分野において全国の中間支援組織とのつながりができてきているが、それは、スタッフ各自がもつネットワークに由来するものも多い。コーディネーターとして、自らのネットワークを活かして仕事をする、法人のスタッフとして新たなつながりを作れること、その両方を意識して今後も活動していくことが、より一層必要とされる。

世代交代もこれから5年程度が勝負と考えており、各自が存分に力を発揮できる環境づくりがますます求められている。

今年度も、2020年に策定したビジョン・ミッションの実現と、2022年度に策定した中長期計画の4つのアプローチに沿って、事業を推し進めていく。

【各事業の推進】

<アプローチ1> 持続可能な地域づくりのためのパートナーシップ促進

協働が生まれやすい環境づくりを通して、行政・教育機関・企業・地域など、さまざまな主体同士の連携を促し、課題解決をめざす

- (1) SDGs 推進、教育機関との協働事業
- (2) 他団体との協働事業(行政・中間支援組織・市民活動団体・企業等)
- (3) 市民協働サポートセンター事業
- (4) 佐久市市民活動サポートセンター事業
- (5) 災害支援事業
- (6) NPO 広報発信事業

<アプローチ2> 地域・社会へのつながり・参加促進と孤立防止

個人が地域・社会に参画するきっかけを作り出すことで、主体的に動く人を増やすとともに、孤立しがちな人たちと地域・社会との接点を増やす

- (1) 信州パーソナル・サポート事業(就労準備支援事業)
- (2) ながの若者チャレンジ応援事業・佐久平地域まるごとキャンパス事業

<アプローチ3> 社会変革のパートナーとなり得る組織へのコンサルティング

NPO等の 組織づくり、事業戦略、財務、人材育成のトータルサポートをする

(1) NPO支援事業(NPO法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画 /ソーシャル
ビジネスサポートなどの)

(2) 信州社会事業応援ネットワーク「信州社会課題解決の担い手ステップアップ事業」

<アプローチ4> 持続可能な地域づくりに向けた住民自治の実践支援

住民自治協議会等地縁組織や行政と協働で、未来志向の住民自治の取り組みを進める

(1) 地域循環共生圏推進 いもいりリビングらぼ

(2) 小規模多機能自治 農村RMO(長野市戸隠地区・大岡地区) ほか

【組織運営・基盤強化】

2022年度に策定した中長期計画7つの項目に沿って、円滑な組織運営と基盤強化に取り組む。スタッフ理事混合型の経営戦略会議を中心として実践しながら、法人が一体となって取り組めるように進めていく。

■事業名

SDGs推進、教育機関との協働事業

■事業の区分

☒ 自主(教育機関への出前授業) ☒ 補助・助成(信州環境カレッジ) ☐ 受託() ☐ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

*吉田喜美夫・阿部今日子・戸井田由奈・田中一樹 ほか

1. 事業の目的・目標

教育機関や地縁組織、NPO、企業等と共にSDGsを推進する。

教育機関については、探究的学習や地域連携、ESD教育(持続可能な開発のための教育)等に関する依頼に応え、カードゲームやワークショップ等を展開する。同時に、地域の暮らしの中にあるSDGsにつながる取り組みを可視化、進化させることにも力を入れていく。

それらを通して社会課題に対する理解を深めるとともに、先進的なNPOや地域に根差した活動を紹介し、多様な市民の社会参画を促してセンターのミッションである「人と地域の参加・協働を創り出す」ことを実現する。

2. 実施計画(内容)

1. SDGs学校出前講座・教育機関との協働

(1) 学校出前講座

SDGsに関する基礎的な内容に加え、探求的学習につなげるための社会課題の捉え方、キャリア教育への結びつけ、地域でのNPOの取組事例、SDGsカードゲームなど、学校が求めるニーズにほどよく応えられる構成づくりに努め、「毎年、安心して任せられる出前講座」として定着をめざす。

(2) 大学・専門学校、企業、団体、地域等での出前講座

講演や研修会、ワークショップのファシリテーターなど各種要望を受け入れ、テーマや役割に応じてセンターの各理事とスタッフの得意分野を活かして対応する。

2. 信州環境カレッジとの連携

信州環境カレッジの学校講座を周知して利用を促す。また、協働講座については、NPO法人みどりの市民及び自然エネルギーネット松本との協働による「親子でSDGs」企画を提案実施する。

〔2025年度にセンターが実施している5つの学校講座〕

- ・ SDGsをゲームで体感してみよう！(入門編)
- ・ 「SDGs de 地方創生」カードWORK SHOP(基礎編)
- ・ カードゲーム「2030SDGs」体験ワークショップで学ぶSDGsの本質
- ・ 100年先も暮らせる長野県を考えるSDGsほどよい講座
- ・ 長野県版「寄付の教室」×SDGs

3. 営業活動

名刺交換している団体や法人、学校、地域関係者をはじめ、長野県SDGs推進企業に登録されている企業、信州産学みらい共創会に参加している企業等へアプローチして講座やカードゲーム等の提案を行う。

4. SDGsコネクト信州での情報発信

出前講座やカードゲームの様子、SDGsに関するイベント取材や関連情報等をNEWSにまとめて法人のホームページ・SNSと連動させながら発信し、情報の蓄積と新たな講座依頼の受注に結び付ける。

5. SDGs市民社会ネットワーク

定期開催の地域ユニットに参加し、国内のみならず世界のSDGsに関する動きについての情報を得て、長野県内での推進につなげる。また、「＜SDGs達成に向けたNPOのための調査研究と研修開発事業＞プロジェクト推進委員会」に参画し、市民活動団体向けの研修企画や中間支援団体の相互研鑽の場を提供する。

■事業名

他団体との協働事業(行政・中間支援組織・市民活動団体・企業等)

■事業の区分

☒自主 ☒補助・助成 ☒受託(みらいハッケンプロジェクト・SAVE JAPAN プロジェクト) ☐管理

■担当者名(責任者は * 印)

*阿部今日子・古越武彦・戸井田由奈・吉田喜美夫・石坂みどり・田中一樹・栗津知佳子・百瀬由美子 ほか

1. 事業の目的・目標

市町村、県域、圏域、全国域の中間支援団体等と協働して、交流イベントでの事例紹介・講座やNPOの運営、資金調達に関する講座講師を務めるとともに、県域、圏域、全国域の研修・大会の企画運営に積極的に参画し、市民活動の活性化と多様なステークホルダーとの協働を促進する。

中間支援組織の強みを発揮して、行政、非営利組織、企業、教育機関、地域組織など多様な主体と協働による取り組みを推し進める中で、新たな社会の仕組みづくりにも積極的に関与する。

新たな社会の創造を実現するために、協働の現場において変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能を発揮する。

2. 実施計画(内容)

1. 長野県の中間支援組織ネットワーク

県内組織、団体が集い、オンラインで年4回程度情報共有や交流を行うネットワークに参画

2. 全国の中間支援との協働

全国組織との協働により、県内における市民活動の幅広いサポートを実施

(1) 中部環境パートナーシップオフィス(EPO中部)

地域協働コーディネーター長野県担当として、SDGs、ESD の県内普及のため、協働関係を継続

(2) 日本NPOセンター及び全国の中間支援センター

CEO会議やわくわく会議への出席、ともしびゼミへの参加。CRファクトリーの「つよあたアライアンスミーティング」運営参画のほか、全国ボランティアコーディネーター研究集会等への参加

3. 行政との協働

(1) 長野県

広報・共創推進課が主催する NPO法人運営セミナーの講師派遣

- ・ 委員会・審議会等への参画(長野東高等学校スーパーフレックス新校懇話会、野沢南高等学校評議委員会、フリースクール認証制度懇談会、人口減少対策県民会議 他)

(2) 長野市

- ・ 委員会・審議会等への参画(生活支援体制整備推進協議会、ながのまちづくり活動提案審査会、男女共同参画審議会、地域福祉推進会議、地域福祉審議会、こども財団評議員会 他)

(3) 佐久市

- ・ 協働に関する職員研修への講師派遣及び審議会への参画(男女共同参画審議会 他)

(4) その他

他自治体からの要望に応じて協働に関する講師派遣や助言、情報提供等を行う

4. 他団体との協働事業

(1) 日本NPOセンターと損害保険ジャパン株式会社の協賛で、生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)

の実現をおこなう「SAVE JAPANプロジェクト」を、七二会里山整備利用推進協議会と協働して主催し、2025年5月13日(火)第1回、6月8日(日)第2回「七二会の自然で防災減災をまなぶ」を開催する。

(2) 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

長野市が主催し、同団体が受託する小中学生の体験の機会を作る「みらいハッケンプロジェクト」の地域コーディネーターとして参画。特に、困窮世帯や障害児のいる家庭などをサポートし、体験機会の確保

に取り組むと共に、コーディネーター主催のイベント「こどものモール」の企画運営に携わる。

(3) ながの協働ねっと 事務局を担い、交流会等を理事と企画運営

(4) ながの子ども・子育てフェスティバル

長野市及び市内子ども支援団体等で組織する実行委員会に参画。また、事務局として、支援団体への働きかけ等協力。

(5) 必要に応じて、審議会等(長野県社会福祉協議会等)への参加、講師派遣を行う

(6) その他企業等

JTB:志賀高原を素材とした、高校・大学等の学生向け観光プログラムの考案ツアーへの協力

8月27日～28日で実施予定

トヨタ財団:国内助成公募説明会企画運営を県内中間支援組織との協働で開催

グラミン日本:シングルマザー支援団体公募の説明会企画運営とヒアリング団体のコーディネート

■事業名

市民協働サポートセンター事業

■事業の区分

☐ 自主☐ 補助・助成☒ 受託(長野市)☐ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

* 戸井田由奈・百瀬由美子・増田汐里・花石多希子・増田朱美・名田部瑞穂・阿部今日子

1. 事業の目的・目標

「出会う つながって コラボしよう!!」を合言葉に、協働が生まれる未来創造拠点として「出会う つながる」「知る 学ぶ」「伝える」「相談する」の4つの機能をさらに充実させていく。

- ・ 市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
- ・ 市民活動団体等のマネジメント力向上を中心とした自立支援・協働推進
- ・ 多様な主体による協働のコーディネートと新たなコミュニティの創出による市民社会構築と地域課題解決

2. 実施計画(内容)

1. 団体のネットワークの強化・拡大

(1) 団体間の交流事業

NPOカフェまんまる (テーマ: コミュニティを科学するほか) 年3回程度

(2) 地域の課題解決のための交流事業

地域まんまる (テーマ: 自治会の現状把握ほか) 年3回程度

(3) 市民公益活動の参画促進事業

まんまるサロン 月1~2回

他随時作業を取り入れた居場所提供

(4) 団体に関する情報収集及び把握(団体データベース作成) 随時



地域まんまる「自治会って何してるの？」

(2025年2月6日)

2. 情報の受発信業務

(1) 機関誌まんまる発行 年4回

※社会の動きを捉えた内容で、NPOカフェまんまるの企画との連動も視野に特集を組む

(2) 団体や全国からのイベント・講座・助成金等の情報収集および発信

センター内掲示スペース、ホームページ及びSNSの有効活用

3. 市民活動団体等の運営等に関する相談とコーディネート

4. 団体・個人の育成 各種講座の実施

(1) 初歩講座 年2回(9・3月開催予定)

(2) 広報講座 5月25日開催

(3) 資金調達講座 5月23日開催

(4) カタチワークショップ 2ヶ月に1回程度開催予定

(5) 会計相談会 年1回(3月)

5. 職員研修

長野県社会福祉協議会・JVCA(ボランティアコーディネーション力検定等)・日本NPOセンターなどのセミナー・フォーラムに参加

■事業の区分

■担当者名(責任者は * 印)

1. 事業の目的・目標

【ミッション】「支える」「つなぐ」「広める」3つの役割を通して、市民活動団体や NPO、地域のために活動する市民のみなさんを応援します。また、市民活動団体同士や、行政・学校・企業など地域の多様な主体とのつながりをつくり、それぞれの力を合わせてより魅力的な地域を創るための協働の芽を育てていく。

2. 実施計画(内容)

1. 協働の意識醸成と担い手育成

(1) 市民や団体、行政など、様々な主体の協働への理解を促進すること【重点事業】

- ① 協働を実感できるイベントや対話の場の提供
- ・ 「協働」につながる交流・対話を促進する「カフェさくさぽ」の開催
 - ・ 交流会の開催

(2) 人材・団体の育成

- ① 市民活動講座(活動の始め方・法人化について)
- ② 情報発信講座(広報の基礎・チラシづくり)
- ③ 組織運営に関する講座(活動を続けるための仲間づくり)

2. 市民活動サポートセンターの充実

(1) 市民活動や協働についての情報収集・発信「広める」

- ① 市民活動の情報収集、提供及び発信(ホームページ・SNS・機関紙等)
- ② 市民活動サポートセンター機能と役割の発信
- ③ 協働事例についての情報発信

(2) 地域の課題解決や市民活動の支援「支える」(相談や問い合わせ対応)

(3) 市民や団体、行政など、様々な機関同士のコーディネート「つなぐ」【重点事業】

- ① 様々な団体同士をつなぐネットワークを構築し、協働を生み出す土壌づくり
- ・ 多機関連携交流会
 - ・ 佐久市社会福祉協議会との協働企画（災害関係の情報交換会等）

- ② 様々な会議体等への参加を通じた連携、協力体制の構築
③ 課題解決に向けたコーディネート業務

(4) 佐久市まちづくり活動支援金に係る支援事業

(5) フリースペース等の利用受付及び管理

(6) スタッフの研修

3. 参加しやすい仕組みづくり

- (1) 区長役員おしゃべり会の開催
- (2) PTA おしゃべり会の開催
- (3) おしゃべり会の開催

■事業名

災害支援事業

■事業の区分

☒ 自主（講師派遣）
 ☒ 補助・助成（休眠預金・日本財団・内閣府・伊那谷財団）
 ☒ 受託（内閣府モデル事業）
 ☐ 管理

■担当者名（責任者は * 印）

*古越武彦・阿部今日子・田中一樹・倉石孝子・内田陽子・大日方絵里・大塚和美

1. 事業の目的・目標

大規模災害の発生に備え、行政や社会福祉協議会との連携のもと、長野県災害時支援ネットワークが災害中間支援組織として機能するための基盤整備や関連事業に取り組むことで、長野県内の多くの民間の支援力を結集し、信州型被災者支援連携体制を創出し、災害に負けないレジリエンスな地域を目指す。

2. 実施計画（内容）

1. 災害に負けないレジリエンスな地域を目指す信州型被災者支援連携体制創出事業（休眠預金等活用事業）

目的：被災者支援のための体制づくり

(1) 「被災者支援のための信州型大連携体制」の構築及びその運営を担うN-NETの基盤強化

- ・ N-NET の組織再編
- ・ N-NET 構成団体の加入促進
- ・ N-NET、長野県社会福祉協議会、長野県の実務者トップによる協議体の整備

(2) 大規模な直下型地震（南海トラフ巨大地震・首都直下地震等含む）に備えた連携シミュレーション訓練

- ・ 他の事業で実施する人材育成研修など、様々な機会を通じてシミュレーション訓練を実施

(3) 全国の先進事例に学び、全国組織とも連携を深め、全国の経験や知見の吸収・展開

- ・ 同時被災の可能性が低い遠隔地（岩手県や佐賀県など）との連携体制の構築

2. ローカルネットワークの力で日本の被災者支援のあり方を変革する「長野モデル」構築・実施事業（日本財団）

目的：「みんながみんなを支える」社会の実現

(1) 直接的被災者支援体制の構築事業

- ・ 各事業の統合的構想の構築と被災者支援のあり方検討
- ・ 「被災者支援スタンダード（標準形）」の検討と可視化

(2) 伊那市（上伊那災害時支援ネットワーク）との地域連携体制の構築事業

- ・ 上伊那地域の 8 市町村と社会福祉協議会、企業等による「上伊那災害時支援ネットワーク」への伴走支援を行い、広域の地域連携体制を構築

(3) 分野別人材育成プログラムの検討・開発事業

- ・ 「NPO 等」、「企業」、「学生・若者」、「地域」の4分野における人材育成プログラムの検討と研修の実施

(4) 直接的被災者支援導入に向けた実働訓練の実施

- ・ 松本市 2025 年 12 月 13 日（土）～14 日（日）（予定）

3. 「命と尊厳を守り、将来の希望につなげる」被災者支援方法の構築事業（内閣府 2024 年度補正予算事業）

目的：避難所の生活環境の改善

(1) 市町村域における応援・受援体制の検討

- ・ 伊那市における応援・受援体制を検討

(2) 上伊那地域における推進体制の整備

- ・ 上伊那災害時支援ネットワークを中心とした推進体制への伴走支援

(3) 直接的被災者支援方法の構築（支援側：伊那市）

- ・ 備蓄拠点の設置など、被災地外からの支援体制を検討

(4) 実働訓練の実施(伊那市における支援者訓練)

- ・ 伊那市 2025 年 12 月 11 日(木)～12 日(金) (予定)

4. 官民連携による被災者支援体制構築事業(内閣府モデル事業:長野県危機管理部との協働で実施)

目的:官民連携による被災者支援体制整備

(1) 広域・市町村域(ローカルネットワーク)三者連携体制構築事業

- ・ 上伊那地域での取組などを他地域に展開

(2) 被災者支援モデル普及促進事業

- ・ 支援者調整用アプリ「支援状況共有システム」の検討(2024 年度より継続)など

(3) 分野別支援体制構築事業

① キッチンカーによる食と栄養のための支援体制の構築(2024 年度より継続)

- ・ 勉強会の開催(4 回程度)
- ・ キッチンカー事業者による実働訓練の実施

② ジェンダーの視点による被災者支援体制の構築(2024 年度より継続)

- ・ 検討委員会の設置
- ・ 勉強会の開催

③ ペットへの支援体制構築(新規)

- ・ 検討委員会の設置
- ・ 勉強会、訓練の実施

5. 長野県災害時支援ネットワーク(N-NET)事業

(1) N-NET の運営

- ・ 幹事会・全体会の定例開催(奇数月は幹事会、偶数月は構成団体まで含めた全体会)
- ・ N-NET の組織再編について協議

(2)「災害時の連携を考える長野フォーラム」の実施

- ・ 第 7 回災害時の連携を考える長野フォーラム
イタリア式避難所システム導入に向けた実働訓練により延期となったフォーラムを開催(6/14)
- ・ 第 8 回災害時の連携を考える長野フォーラム
2025 年度中に開催(開催時期未定)

6. 災害時被災者支援の活動

県内で災害が発生した際は、県災害対策本部等の関係機関とともに、情報共有会議の開催など被災者支援活動にあたる。

■事業名

NPO広報発信事業

■事業の区分

☒ 自主(市民新聞) ☒ 補助・助成(長野県共同募金会配分金) ☐ 受託() ☒ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

*吉田喜美夫・阿部今日子・田中一樹・百瀬由美子・名田部瑞穂・ソーシャルライター

1. 事業の目的・目標

センターのWEBサイトを活用した情報発信をはじめ、ナガノの課題とNPOをつなぐポータルサイト「ナガクル」への記事掲載等を通して、市民の社会活動への参加と支援、寄付、センター会員としての参加を促しつつ、社会課題の解決に資する。また、長野市民新聞の広告欄を活用しての企業等の参画を促し、資金源とする。

2. 実施計画(内容)

1. 広報と情報発信

長野県内においてNPOや市民団体が主催する催しや助成金に関する情報などを集約して、法人のWEBサイトとFacebookを活用して、広報と情報発信に努める。

また、WEBサイトについてはリニューアルを実施。新しく作成するロゴの浸透とともに、わかりやすく法人事業の情報発信を図る。

2. ナガクル運営事業

(1) 記事掲載

赤い羽根共同募金配分事業「地域課題の情報発信サイト『ナガクル』運営基盤強化事業」の配分金を活用して、SDGsの推進と災害支援を含む社会課題記事をはじめ、NPOや長野県SDGs 推進登録企業等の紹介記事、イベント取材記事などを合わせて年間40本以上を発信する。

(2) ソーシャルライターの育成と情報共有

ライター養成WEB講座(録画視聴と個別対応、受講料10,000円)により、センターのビジョンとミッションに共感し、100年先も暮らしたいナガノをめざして社会課題を解決しようとする視点を持ったライターを育成する。なお、ナガクルに執筆するライターは、センターの各種事業を理解し連携するため、センターの賛助会員として登録する。

(3) ライターミーティング

毎月第2土曜日を基本にライターミーティングを定例で開催して情報共有に努めるとともに、ライター技術向上講座を年2回開催して技術力の向上に努める。また、ミーティングと講座は、センターの理事やスタッフも参加できる機会とし、広く情報を共有する。

(4) メールマガジンの配信

ナガクルの記事掲載情報や気になる話題などをメールマガジンにまとめて毎月、センター会員とナガクル取材先等へ配信し、センターとのつながりを維持して社会活動への参加と支援、寄付を促す。

3. 長野市民新聞事業

毎月第1火曜日発行の「市民とNPOのひろば」紙面を活用しての長野市域の市民活動の情報発信をする。また、紙面の広告枠については、外部への広告営業と企業等からの広告枠への寄付を募るとともに、センターの取組やナガクルの記事等を紹介、市民の社会活動への参加と支援を促す。

■事業名

信州パーソナル・サポート事業(就労準備支援)【東北部】

■事業の区分

☐ 自主☐ 補助・助成()☒ 受託(長野県)☐ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

* 石坂みどり・山室京子・池田志乃ぶ・石黒繭子・轟富美子

1. 事業の目的・目標

- ・生活困窮者及び生活保護受給者に対して生活習慣の形成、社会的能力の習得、就職活動のための技法等の習得、就労体験の提供等の手厚い支援を実施して社会接続や経済的自立につなげる。
- ・支援のポイント
 - ① 支援対象者の意思を尊重する
対象者が安心・安全に取り組める支援を行い、本人の意思決定を大切にする
 - ② 多様な働き方・生き方の選択
 - ③ 孤立や孤独の防止・脱却
生きる力を取り戻し、地域における人間関係の構築や自分に合った居場所で自分らしく生きていける土台をつくる
 - ④ 地域社会への理解促進
支援終了後、対象者が孤独・孤立に陥らないようにしていくために、支援中から地域社会へのつながりを意識した支援の展開を行う

2. 実施計画(内容)

1. 対象者

- ① 生活困窮者→所管の生活就労支援センター(まいさぼ)の支援調整会議を経て決定
- ② 被保護者→保護の所管の福祉事務所において決定

2. 自治体別年間利用者人員

地域名	総数	自治体別年間利用者人員
東北部	22人	佐久市【2人】 長野市【7人】 須坂市【3人】 千曲市【3人】 県(町・村)【7人】

3. 地域拠点の設置

東信(佐久市)、北信(長野市2か所)に拠点を設置して支援メニューの充実を図り、一般就労が困難な支援対象者に生活自立・社会自立・就労自立の支援計画の立案と実施を行う。

- ① 佐久拠点: 佐久市市民活動サポートセンター(佐久市取出町野沢会館)
- ② 長野拠点: 長野県NPOセンター高田事務所(長野市高田)
市民協働サポートセンター(長野市南長野新田町)

4. 支援方針

- (1) 北部・東部の各圏域における対象者数やニーズを踏まえて、寄り添い型・伴走型の効果的な就労準備支援プログラムを作成し実施する。
- (2) 最近では、長期のひきこもりなどで社会的孤立状態にあり、身体的及び精神的な健康面での課題や家族間の問題等の複合的な生活課題を抱えて自尊感情や自己有用感を喪失している対象者がほとんどである。そのため、従来以上に丁寧なカウンセリングと適切なアセスメントを行い、対象者の課題を総体的に把握し、優先順位を検討した上で多様な働き方、生き方の道を探していく。
- (3) キャリアコンサルタントや産業カウンセラー、社会福祉士、精神保健福祉士、サービス管理責任者、ジョブコーチ等の資格保有者、相談業務、就労支援(一般・福祉)等の経験を有する者、地域のNPO、社会福祉事業所、企業等の社会資源についての十分な知識やネットワークを有するスタッフを引続き配置し、県内の中間支援組織のネットワークを活かす。

■事業名

ながの若者チャレンジ応援事業

■事業の区分

☐ 自主() ☐ 補助・助成() ☒ 受託(長野市企画課) ☐ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

*戸井田由奈・花石多希子・百瀬由美子・増田汐里・山室柚貴・増田朱美・山口泰聖

1. 事業の目的・目標

1. ながの若者スクエア「ふらっとり」

若者に地域をより知ってもらい、主体性と自己肯定感を育むことで、地域への愛着の醸成や地元定着・回帰に繋げる。また、若者がまちづくりにチャレンジしやすい環境を整え、支援することで賑わいの創出を図ることを目的とする。

2. ながの地域まるごとキャンパス

高校生や大学生がNPOや地域活動団体の活動に参加し、地域の様々な人に出会い、共に考え活動を体験することで、自分と地域の繋がりを感じ、地域への愛着心を醸成し、一度地域を離れても長野に帰ってきたいという思いにつなげることを目的とする。

3. 実施計画(内容)

1. ながの若者スクエア「ふらっとり」

(1) 若者スクエアふらっとりの運営・管理

第1・第3水曜日およびゴールデンウィーク・お盆・年末年始を除く毎日開館。月・水・金は10時～21時、火・木・土・日は10時～19時まで開館し、安全に利用できるよう管理を行う。

(2) コーディネーター業務

開館時間のうち、祝日を除く以下の時間帯に在籍し、若者の相談・支援を行う。

月・水・金:16時～21時、土:11時～18時

(3) 若者同士の交流につながるワークショップやイベントの企画・運営

(4) 個別相談の中から地域活動につながる企画の後押しや活動支援金申請を考える若者のサポートを行う。

(5) ホームページやSNS、チラシなどを活用した活動の情報発信

2. ながの地域まるごとキャンパス

高等学校、高等専門学校、専修学校、大学等(短大含む)の生徒、学生を対象に、長野市内の企業及び団体等が企画・運営する「まちづくり活動プログラム(以下、プログラムという)」への参加機会創出を行う。

(1) 事業概要

【実施期間】 4月～2月

■第一期 4月1日～4月18日プログラム提案募集。4月24日プログラム審査会(提案団体確定)。
5月中旬～学生募集開始

■第二期 7月12日～7月28日プログラム提案募集。7月下旬プログラム審査会(提案団体確定)。
8月中旬～学生募集開始。

■報告会 12月7日(日) 長野県立大学三輪キャンパス

■広報Web更新、学校訪問、チラシ配布、学生説明会開催などを行う。

(2) 目標(内、昨年実績)

- ・ プログラム数 35(35)
- ・ 参加予定者(のべ) 200人(148人)
- ・ 参加学校数 25校(17校)
- ・ 学校説明会実施数 8校(4校)

■事業名

佐久平地域まるとキャンパス事業

■事業の区分

☐ 自主() ☐ 補助・助成() ☒ 受託(佐久平地域まるとキャンパス実行委員会) ☐ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

*大井邦子・岩井佑樹・小島美里

1. 事業の目的・目標

高校生や大学生を中心とした若者が地域活動に地域の一員として参加し、活動を通して地域への愛着心を醸成し、地域の人や団体、事業所等との交流関係を持つことによる「人とのつながり」を基にしており、進学等で転出後もネットワークを構築し、関係人口として地域とのつながりを持ち続けることで将来地元への愛着度を高めることを目的とする。

2. 実施計画(内容)

1. 活動プログラム提案団体および参加者募集

佐久平(佐久地域)全体を「キャンパス」と捉えて、NPO・市民活動団体・事業所等が提案する学生向け活動プログラムに、高校生・大学生が参画し、地域課題を学び、地域の人たちと一緒に考え、自ら行動する場を提供する。

2. 活動プログラムへの参加コーディネート

学校説明会やボランティア保険加入手続きを経て、LINEグループを活用した連絡調整を行う。全体グループ、プログラムごとのグループを作成して管理する。

3. 報告会&交流会(まるキャンフェス)開催

10月頃から事務局にて企画準備、その後、アンバサダーを中心としたフェス企画メンバーを募集して、当日の開催に向けて準備を進める。若者主体の魅力ある企画になるように努める。

【事業概要】

〔時期〕

4月～5月 活動プログラム提案募集

検討委員会(活動プログラム決定)

WEB更新、参加者募集チラシ作成

学校訪問、チラシ配布、参加者募集、学生説明会

7月～12月 活動プログラムへ参加、実行委員会(中間報告)、フェス企画準備

12月～1月フェス参加者募集チラシ作成、配布

2月 フェス開催、アンケート実施、集計、報告書作成、実行委員会開催準備

〔規模〕

・ 活動プログラム 民間15プログラム程度を予定

・ 参加予定者 約100人

〔対象〕

佐久地域在住又は佐久地域内の学校に通う高校生・大学生等(25歳未満)

*活動に参加可能であれば、進学等により佐久地域外で暮らしている佐久地域出身の学生等も参加可能。

〔場所〕

それぞれの活動プログラム実施会場(佐久地域内)

■事業名

NPO活動支援事業(法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画等)

■事業の区分

☒ 自主
 ☒ 補助・助成(休眠預金等活用事業)
 ☐ 受託()
 ☒ 管理

■担当者名(責任者は * 印)

*阿部今日子・粟津知佳子・戸井田由奈・山本大輔・轟富美子・田中一樹・切明祥子 ほか

1. 事業の目的・目標

長野県内の個人や団体がNPO法人などの法人化を検討する相談に応じ、市民活動の裾野を広げる。また、団体の事業、財務、組織にかかる包括的な運営相談や他団体との協働構築などの支援を行い、非営利組織の基盤強化につなげる。

インキュベート・オフィスの運営では、法人の固定費削減と運営支援をし、協働での事業開発を模索する。

人材育成・確保、広報の充実、資金調達・財務管理の適正実施といったNPO法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画と実施、寄付募集、助成金等の獲得、第三者による評価を推進する講座等を実施するとともに、助成金等の活用により県内NPO法人の組織基盤が強化され、継続的に民間公益活動を実施し、社会課題に取り組んでいく団体としての成長をサポートする。

全国域、国際域でのNPO等を取り巻く最新の情勢を全国域の組織と連携して把握しながら、社会情勢の変化に対応した市民活動の新たな価値創造を促すとともに、その動きを県内に伝えていく。

2. 実施計画(内容)

1. コンサルティング・バックオフィス等の支援の実施

2. インキュベート・オフィス運営

<入居団体> 特定非営利活動法人ライフデザインセンター、特定非営利活動法人アリスチャイルドメイト、特定非営利活動法人NPO夢バンク、特定非営利活動法人ハーモニーライフ、有限責任事業組合ソーシャルデザインセンター

3. 企業からの寄贈による物資仲介・助成金申請団体の推薦

4. NPO法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画

5. ソーシャル・ビジネスの創業支援等

- ・ ソーシャル・ビジネスサポートながの(構成員:日本政策金融公庫、中小企業診断協会、商工会議所、長野県行政等)との協働により、ソーシャル・ビジネス、コミュニティ・ビジネスの創業や既存事業者に対する運営支援をワンストップでサポートする。隔月の定例会により、支援制度・施策の情報共有を行う。
- ・ ソーシャル・ビジネスへの理解、創業の促進を目的したセミナーの企画運営を行う。

6. 信州社会事業応援ネットワーク「信州社会課題解決の担い手ステップアップ事業」

公益財団法人長野県みらい基金・合同会社コードソシとコンソーシアムを組み、休眠預金を財源とする本事業に取り組む。

(1) 長野県内で、組織基盤強化に取り組みたい団体に対し、約1年半の期間団体の状況に合わせた非資金的支援を伴走型で行う。今年度前半はヒアリング等に時間をかけて募集を行い、10月に採択決定し、12月には支援を始める。支援内容以下の通り

アセスメントと組織診断→支援計画作成→個別支援プログラム・個別専門プログラムに加えて、他団体と共に学び合う公開型の共通プログラムを提供する。

(2) プログラムの内容(実施は2026年度の予定)

- ・ <運営基盤強化> 経理・総務課題の改善、ガバナンス・コンプライアンス、広報・ファンドレイジング など
- ・ <事業力向上> 地域ニーズ調査、専門能力向上支援、案件形成力・課題解決力向上 など
- ・ 共通プログラム 経理・総務の基礎、ファンドレイジング、広報・情報発信、評価 など

■事業名

小規模多機能自治、地域循環共生圏推進

■事業の区分

☒自主() ☒補助・助成(環境省) ☒受託(コーディネーター派遣等) ☐管理

■担当者名(責任者は * 印)

*阿部今日子・吉田喜美夫

1. 事業の目的・目標

少子高齢化や地域人口の減少、生活スタイルの多様化など地域をとりまく環境は大きく変化し、地域活動のあり方も変化が求められている。自分たちの地域を自分たちで運営する仕組みへの転換をめざして、地域が持つ資源(自然、人材、資金等)を循環させる持続可能な地域づくりを地縁団体とのパートナーシップで進めていく。

2. 実施計画(内容)

1. 地域循環共生圏推進

環境省の地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の2年目として、活動団体である芋井地区住民自治協議会の取り組みを中間支援団体として、次を伴走支援する。

- (1) 毎月第3金曜日を基本に定例化する「いもいりビングらぼ」会合の企画とコーディネート。
- (2) 草刈りバスターズ養成講座および地域活動等の広報と情報発信。
- (3) 地域で自立し持続可能なローカルSDGs事業の構築に向けたサポート。
- (4) 今年度はながの地域まるごとキャンパスの受け入れ団体として参画し、若い世代の関係人口創出にも貢献する。

2. 小規模多機能自治・地縁組織との協働事業

(1) 農村RMO

農林水産省の委託事業である農村RMOの最終年度を迎える戸隠地域づくり協議会ならびに同事業2年目になる大岡ふるさとづくり協議会の諸会議に参画して、地域福祉のために必要な事業実施のためのコーディネートおよび地域資源活用事業のサポートを行う。

(2) 豊野まちづくり委員会

令和元年台風19号災害後の復興活動を中心としてスタートした委員会だが、防災の取り組みから一歩進んで、地域のつながりづくりのための事業をプロジェクト型で進めている。今年度は新しいメンバーも加わり、新たなプロジェクトも生まれる予定。そこに、アドバイザーとして、また事務局のサポートとして参画。それぞれのプロジェクトの推進を手伝いながら、昨年度できた豊野防災交流センターを活用した事業に地域外の団体との協働を創り出していく。

(3) その他

市民協働サポートセンター事業等、他事業でも地縁組織との協働事業につながる動きを活性化し、多様な主体と地縁組織との関係構築を推進、さらには法人としての収益化を図っていく。

■事業名

組織基盤強化事業

■事業の区分

☒自主☐補助・助成☐受託()☒管理

■担当者名(責任者は * 印)

*阿部今日子・古越武彦・粟津知佳子・戸井田由奈・大井邦子・轟富美子・百瀬由美子・切明祥子 ほか

1. 事業の目的・目標

2022年度策定した中長期計画に沿って、組織内のコミュニケーションを活性化、ビジョンミッションの浸透、安定した財源の確保、人材育成をすることにより、組織の基盤強化を図る。

財政基盤強化のため、会員および寄付者のさらなる拡大を目指す。

2. 実施計画(内容)

1. 経営戦略会議の開催（理事・スタッフの有志）

- ・ 2～3カ月に1回の頻度で、推進の方策の検討と進捗の確認を行う。

2. ファンドレイジングチームの活性化

- (1) 寄付の入り口の選択と集中及び寄付システム活用による寄付額増と寄付者名簿の適切な管理
- (2) 認定NPO法人格継続のための賛助会員の獲得
- (3) 自主事業の対価性を高める（講師派遣の営業、市民新聞広告収入 など）

3. 自律型の人材育成

- (1) 法人内での研修や意見交換の機会の設定
- (2) 各種外部研修への積極的な参加

長野県、長野県社会福祉協議会、日本NPOセンター、日本ボランティアコーディネーター協会、JVOAD等が開催するセミナーやフォーラムへの参加

4. 事務局体制強化

- (1) 人材育成によるバックオフィス機能の強化
- (2) DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、業務の効率化を図る。